

平成18年3月期 決算短信 (非連結)

会社名 中央証券株式会社
(URL <http://www.chuo-sec.co.jp/>)

上場取引所 非上場
本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役社長 市原 芳徳
問合せ先責任者 企画部長 山崎 誠一

TEL (03)3660-4700

取締役会開催日 平成18年4月28日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成18年7月3日

定時株主総会開催日 平成18年6月30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社等の名称 株式会社千葉銀行 (コ-ト番号:8331)

親会社における当社の議決権所有比率 41.4%

18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	6,514	(53.7)	6,448	(53.9)	2,127	(448.5)	2,180	(393.2)
17年3月期	4,238	(6.6)	4,191	(6.3)	387	(132.8)	442	(109.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	2,371	(331.8)	79	95	-	18.2	7.2	33.5
17年3月期	549	(226.4)	18	26	-	4.8	1.8	10.4

(注) 持分法投資損益 該当事項はありません。

期中平均株式数 18年3月期 29,412,988 株

17年3月期 29,415,766 株

会計処理の方法の変更 有

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	10	00	-	10	294	12.5	2.0
17年3月期	6	00	-	6	176	32.8	1.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	36,443	14,461	39.7	491	02
17年3月期	24,279	11,643	48.0	395	44

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 29,411,017 株 17年3月期 29,415,437 株

期末自己株式数 18年3月期 13,027 株

17年3月期 8,607 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	7,498	80	7,322	1,514
17年3月期	1,504	212	852	1,771

企業集団の状況

1. 企業集団の概況

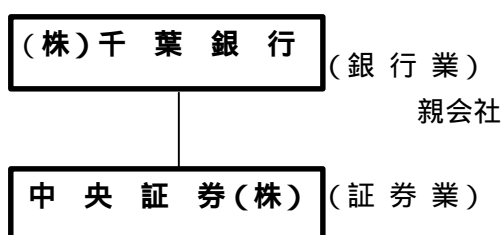
当社の主たる事業は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業務であり主に国内金融市場で総合的な金融サービスを提供しております。

当社の企業集団は、当社及び銀行業を営む親会社（財務諸表等規則第8条第3項に定める親会社。以下同じ。）から構成されており事業内容等については下記のとおりであります。

親会社

会社名 株式会社千葉銀行
所在地 千葉県千葉市中央区千葉港1 - 2
事業内容 銀行業

〔企業集団等の事業系統図〕



2. 関連当事者との取引

親会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 の兼 任等	事業上の 関係				
(株)千葉銀行	千葉県 千葉市 中央区	145,069	銀行業	直接 41.4%	なし	預金、資金の 借入 有価証券売 買の受託等	預金 資金の借入 有価証券売買 受託 店舗賃借 送金等手数料 保管手数料 借入金利息	1,069 9,500 20 55 17 14 18	現金・預金 短期借入金 未収収益 前払費用 未払費用	1,069 9,500 0 4 0

(注1) 取引条件の決定方針 当社と関係を有しない他の当事者と同様の取引条件等によっております。

(注2) 上記取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社の将来ビジョンは、「地域社会に証券業務を通じて貢献する志の高い会社」であります。この将来像の実現に向け、地域に特化した証券会社として、顧客第一主義、顧客信頼度一番の会社を目指しております。また、千葉銀行グループ会社としてグループ企業価値の最大化を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、財務体質の強化を図りつつ、内部留保の充実に努め、将来への事業展開に備えるとともに継続的且つ安定した配当を行うこととしております。

また、この基本方針を維持しつつも、株主への利益還元を経営の重要課題と認識し、毎期の業績をより配当政策に反映する所存です。

3. 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社は、市況に左右されることなく安定した収益を計上することを目標とし、第三次「中期経営計画」<「価値創造」へ向けて挑戦と革新の100週間～プラスからのスタート～>(2005.4～2007.3)を策定し、平成17年4月より実施しております。

計画の大綱は、営業基盤・収益力の強化 コンプライアンスの徹底 プロフェッショナルな人材の育成であります。これらの経営課題を、全役職員が「プラスからスタートする」という前向きの発想に立ち、着実に達成し、強固な営業基盤と安定した収益体質の確立を目指しております。

4. 会社の対処すべき課題

次期のわが国経済は現下の原油高など懸念材料がありますが、引き続き米国やBRICs各国の高成長に支えられ、基調としては安定した成長を歩むものと予測されます。平成18年10月には戦後最長の好景気である「いざなぎ景気」(昭和40年10月からの57ヵ月)に並び、越えるものと見られています。

当社は、このような環境下にあって、地域に根ざした対面営業の強みを生かし、個々のお客様のよき相談相手として地域のお客様からの圧倒的信頼とご支持をいただける地域証券会社としての地位を確立してまいり所存です。また、株式会社千葉銀行との共同店舗、証券仲介業務の取扱いを通じグループ力の強化を図ってまいります。

中期経営計画に掲げる経営課題を着実に実現し、コンプライアンスを第一にした経営態勢とお客様の利益向上を最優先に競争に打ち勝つ強い営業力、市況に左右されない営業基盤の構築、営業の効率化・事務の合理化効率化の推進、更に保有資産の見直しなど効率的な経費構造の確立により安定的に収益を確保する強い経営体質を構築してまいり所存です。

5. 親会社等に関する事項

当社の親会社(財務諸表等規則第8条第3項に定める親会社)である株式会社千葉銀行(東京証券取引所市場第一部上場)は、議決権総数の41.4%を保有しております。

当社は千葉銀行グループ会社として、お客様からの圧倒的信頼・支持を得る最も質の高い地域の総合金融サービスを提供する一翼を担うことを基本的考え方とし、千葉県内に強固な営業基盤を確立し、安定した収益を確保することがグループへ貢献することと考えております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期のわが国経済は上期こそ悲観ムードが漂っておりましたが、下期よりデフレ脱却論議が高まるなど回復し、実質GDPで3.5%前後の比較的高い成長を遂げました。秋口より個人消費が回復し、設備投資も伸長、輸出も中国向けを中心に再び増加に転じたことが主な要因でありました。企業収益も良好であり、経常増益率で2ケタ前後の伸びを達成し、4期連続増益、3期連続最高益更新となった模様であります。

当期の株式流通市場は、平成17年8月の政府・日銀による踊り場脱却宣言に続き、9月の衆院選自民党圧勝を契機に株価は大きく上昇を始めました。ライブドアショックや日銀による量的緩和解除観測から年明けには調整局面がありましたが、平成18年3月には公示地価の上昇から「脱デフレ」への期待が高まり、平成18年3月末の日経平均株価は17,059円66銭となりました。

当期の債券流通市場は、当初米国の長期金利の低下の影響により、長期金利は低下傾向となりましたが、その後は好調な経済指標、政府・日銀による景気判断の上方修正、株価の上昇などを受けて上昇傾向となりました。その後長期金利は、一時低下する場面もありましたが、日銀の量的緩和解除等により上昇傾向を強め、結局、平成18年3月末には10年国債利回り(第277回債)は1.77%で終了しました。

こうした中、当社は、地域密着型対面営業の証券会社として、新しいお客様の獲得のため個人向け国債の販売をはじめ平成17年12月から平成18年3月にかけて、投資信託・外貨建て債券の募集販売キャンペーンを実施しました。また、株式セミナーの開催などを通じて地域顧客への情報発信に努めるとともに信用取引のお客様の拡大を重点施策として営業展開を行ってまいりました。

お客様の利便性・満足度向上のため、お客様満足度調査を実施するとともに、営業店の店内全面改装や新築建替えを積極的に行いました。一方、「事務合理化ワーキング」「経費削減ワーキング」を組成し、本部支店事務の合理化・効率化及びシステム経費等の削減に注力しました。

当期の業績は、営業収益65億14百万円(前期比153.7%)、経常利益は21億80百万円(同493.2%)となりました。また、特別利益1億2百万円、特別損失1億40百万円をそれぞれ計上し、法人税等調整額2億42百万円を加え、法人税・住民税及び事業税12百万円を差引いた当期純利益は23億71百万円(同431.8%)となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は56億32百万円(前期比157.9%)となりました。内訳は以下のとおりです。

委託手数料

当期の東京証券取引所の日当たり平均売買代金は2兆4,034億90百万円(同168.7%)となりました。活況な株式市場を受け、当社の株式委託手数料は44億84百万円(同154.0%)となりました。また、債券委託手数料は5百万円(同112.7%)となりました。

引受け・売出し手数料

当期の株式引受高は45億9百万円(同159.8%)、債券引受高は27億38百万円(同93.0%)となりました。その結果、株式引受け・売出し手数料は1億22百万円(同522.4%)、債券引受け・売出し手数料は6百万円(同90.6%)となりました。

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は7億30百万円(同182.9%)、その他の受入手数料は2億78百万円(同129.4%)となりました。これらの手数料の主なものは投資信託の募集販売手数料及び代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は6億17百万円(同202.8%)、代行手数料は1億99百万円(同126.5%)となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が5億20百万円(前期比135.4%)、債券等が1億円(同125.7%)、その他が10百万円(同121.2%)となり、合計6億30百万円(同133.5%)となりました。

(3) 金融収支

金融収益は2億51百万円(前期比125.8%)、金融費用は66百万円(同140.5%)となりました。この結果、金融収支は1億85百万円(同121.2%)となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取扱高の増加に伴う変動費等が増加したため、43億21百万円(前期比113.6%)となりました。

(5) 特別損益

特別損益は、投資有価証券売却益・貸倒引当金戻入計1億2百万円を特別利益に、固定資産除却損・証券取引責任準備金繰入計1億40百万円を特別損失に計上いたしました。

2. 財政状態

当期末における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という。)は、15億14百万円(前年同期残高に比べ2億56百万円減少)となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は74億98百万円(前年同期比59億94百万円減少)となりました。

主な要因として、税引前当期純利益は21億42百万円(前年同期5億62百万円)を計上し、信用取引資産等の増加額102億71百万円、顧客分別金信託の増加額5億43百万円等により資金を使用しました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は80百万円(前年同期比2億93百万円減少)になりました。

主な要因として、投資有価証券の売却1億56百万円等により資金を取得、一方、投資有価証券の取得31百万円、支店の改修及び新築建替並びに情報機器設置等により有形固定資産1億81百万円、無形固定資産17百万円等に資金を使用しました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は73億22百万円(前年同期比64億69百万円増加)となりました。

主な要因として、短期借入金として75億円の資金を取得し、配当金の支払に1億76百万円使用しました。

3. 次期の見通し

証券業の業績は、株式市況等により大きく影響を受ける状況にあり、次期の収支見通しにつきましては、配当可能利益の確保を下限とした計画を策定しております。

お客様の資産管理の視点に立ち、株式営業に偏重することなく、債券、投資信託等お客様の商品志向を捉えた商品戦略とお客様利益向上のための積極的な提案営業を展開してまいります。また、経営の効率性向上を図るため、経費構造の見直しを着実に実施し、収益確保に注力してまいります。

4. 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事業その他に関するリスクについて記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算日現在に、当社において認識したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

(1) 証券市場に関するリスクについて

当社の収益性は、千葉県を中心とした地域の個人のお客様からの株式委託手数料に大きく依存しております。将来において見込みどおりの手数料収入を計上できる保証はありません。日本経済や世界経済情勢、それに伴う株式市況次第では株式委託売買の取引量が減少する可能性があります。この場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(2) 事業モデルについて

当社は、千葉県を中心とした地域に根ざした対面営業を基本に、個々のお客様のよき相談相手として地域のお客様からの圧倒的信頼とご支持をいただける地域証券会社としての地位を確立してまいり所存です。しかし、個人投資家のインターネット取引への傾斜、株式委託手数料の引き下げ競争等他社との競合の激化が予想され、当社の事業モデルが功を奏しない場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(3) 業務拡大について

当社は、法令その他の条件の許される範囲内で、収益拡大のため業務範囲の拡大（新商品の取扱い等）を目指しておりますが、当社はその業務に関するリスクについては全く経験がないか、または限定的な経験しか有していないことがあります。当社の業務拡大が予想通りに進展しない場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 信用取引、先物取引及びオプション取引について

当社は、信用取引、先物取引及びオプション取引において、お客様への信用供与が発生し、市況の変動によってはお客様の信用リスクが顕在化する可能性があります。お客様が保証金及び証拠金の追加差し入れに応じず、その後の相場の急激な変動等により建玉処分や担保となっている代用有価証券の処分だけでは、お客様の損失金を十分に回収できない可能性があり、この場合には当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(5) 価格変動リスク等について

ディーリング業務に関するリスク

当社のディーリング業務は、東京証券取引所に上場している有価証券を中心に売買を行っております。個別銘柄の業績修正・海外株式市場・為替動向などのリスク要因により損失が発生する可能性があります。この場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

有価証券の引受け、トレーディングに伴うリスク

有価証券の引受けに伴う募集・売出し並びに種々の金融商品をお客様へ提供するために行うトレーディング業務において、募集残の発生や金利、為替、株式・債券相場の変動等によるリスクがあり、当社の業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。また、当社が取り扱いました商品にデフォルトが発生した場合には、お客様の信頼を失う恐れがあり、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

マーケットメイク業務に関するリスク

当社はジャスダック証券取引所におけるマーケットメイカーとして、投資家に対して売買に応じる価格と株数を常時提示しており、当該業務において株式を保有することにより生ずるリスクがあり、株価の下落により、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(6) 取引先等の信用力に伴うリスク

当社の取引先が決済を含む債務不履行に陥った場合、また、当社が保有する有価証券等の発行体が実質破綻するなどその信用状況が著しく悪化した場合には、元本の毀損や利払いの遅延等により損失が発生し、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(7) システムについて

お客様からの委託注文に係る東京証券取引所等への発注、約定、清算までの一連の業務処理及び約定に付随する各種システムについては、社外の計算会社が提供する基幹系証券業務オンラインシステムを利用しております。システム障害の発生・処理能力の限界またはその他の理由によりサービスの提供を中断または停止した場合には、お客様に不便を生じさせることとなり、当社への信頼低下をもたらす可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(8) 事務処理について

当社は、日々の事務処理につきましては、適正かつ厳正な取り扱いに努めておりますが、不正確な事務処理、不正な事務処理あるいは事務上の事故が発生する可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(9) 個人情報の保護について

当社は、お客様との取引にあたり様々な個人情報を収集し、データベース等により保存管理しております。社内規程を整備・運用し、また外部のシステム監査人によるシステム監査を受けるなど個人情報管理に万全を期しておりますが、万が一個人情報が漏洩した場合には、当社はその責任を問われる可能性があり、当社への信頼低下をもたらす、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(10) 災害による影響について

当社においては、すべてのシステムがネットワークで接続されているため、災害等(地震、停電、火災、テロ等)発生時には、大きな影響を受けます。コンティンジェンシー・プランを策定し徹底を図るなど対策を講じてはおりますが、万が一の時には、当社の業務に支障が生じ、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(11) 固定資産の減損について

当社は土地・建物等の事業用不動産を所有しております。時価の下落により減損が発生する可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。また、保有有価証券についても、時価の下落により減損または評価損が発生し、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(12) 流動性リスクについて

当社は、お客様の信用取引に必要な資金等については、自己資金、銀行借入、証券金融会社借入及びコールマネーにより調達しております。金融の引き締めや当社の信用力の低下等により必要な資金の確保が困難になる、あるいは著しく高い金利による調達を余儀なくされることにより流動性リスクが顕在化した場合、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(13) 法令・規則等について

証券業の登録等について

当社は、証券取引法第 28 条に基づき証券業の登録を受け、同第 29 条に基づき内閣総理大臣の認可を受け証券業務を営んでおり、また証券取引所の取引参加者であり、日本証券業協会の会員であります。当社は、証券取引法及び関連法令・規則を遵守する立場にあります。当社は、現時点においてこれらの取消し事由に該当する事実はないと認識しておりますが、今後登録等の取消しがあった場合には、当社に重大な影響を及ぼします。

自己資本規制比率について

当社は、証券取引法及び証券会社の自己資本規制に関する内閣府令により、自己資本規制比率による制限が設けられており、日々厳格に管理を行っております。

証券会社は、自己資本規制比率が 120%を下回ることをしないようにしなければなりません。自己資本規制比率が 120%を下回る場合には、内閣総理大臣は、公益または投資者保護のため必要かつ適切であると認めるときは、証券会社に対して、その業務の方法の変更を命じることができ、100%を下回る場合には、3ヶ月以内の期間を定めて、業務の全部または一部の停止を命じることができ、業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないと認められるときは、当該証券会社の登録を取り消すことができるとされています。

法令・規則等の改定による新たな規制等の導入について

当社が行っている業務に対して、法令・規則等の改定により新たな規制が導入された場合、または新たな法解釈が発生した場合等には、関係業務の収益性が低下する可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(14) コンプライアンスについて

当社は、コンプライアンス委員会を設置し法令遵守のための仕組みの検討、決定を行うほかに、コンプライアンスプログラム・同マニュアル等社内規程を整備しております。また、監査部による社内検査を実施し、コンプライアンスに関する指導、モニタリング等法令遵守の徹底に努めております。しかし、法令違反があった場合には、監督官庁からの行政処分、過怠金の支払いまたは訴訟を提起される等により、当社への信頼低下をもたらし、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(15) 千葉銀行グループとの関係について

当社の親会社（財務諸表等規則第 8 条第 3 項に定める親会社）は、株式会社千葉銀行であり、議決権総数の 41.4%を保有しております。今後、千葉銀行グループの経営戦略が変更された場合、あるいは親会社の業績等に変動が発生した場合などには、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

. 財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成17年3月31日)		当 期 (平成18年3月31日)		前期比 増 減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現 金 ・ 預 金		1,956		1,738	218
預 託 金		4,651		5,187	536
顧 客 分 別 金 信 託	4,651		5,187		536
ト レー ディング 商 品		460		534	74
商 品 有 価 証 券 等	460		534		74
デ リ バ ティ ブ 取 引	0		0		0
約 定 見 返 勘 定		18		29	10
信 用 取 引 資 産		12,548		22,839	10,290
信 用 取 引 貸 付 金	12,137		22,548		10,410
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	410		290		119
立 替 金		261		238	23
繰 延 税 金 資 産				242	242
そ の 他 流 動 資 産		278		435	156
貸 倒 引 当 金		1		2	0
流 動 資 産 計		20,175		31,242	11,067
				85.7	
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産		1,652		1,738	86
無 形 固 定 資 産		117		111	5
投 資 そ の 他 の 資 産		2,334		3,350	1,015
投 資 有 価 証 券	943		1,689		746
関 係 会 社 株 式	796		1,096		300
長 期 差 入 保 証 金	455		426		28
そ の 他 投 資 等	214		207		6
貸 倒 引 当 金	75		70		4
固 定 資 産 計		4,103		5,200	1,096
				14.3	
資 産 合 計		24,279		36,443	12,164
				100.0	

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成17年3月31日)		当 期 (平成18年3月31日)		前 期 比 増 減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
トレーディング商品			103		103
商品有価証券等			103		103
信用取引負債		1,317	1,336		19
信用取引借入金	537		640		102
信用取引貸証券受入金	779		695		83
預り金		3,866	3,822		44
顧客からの預り金	3,594		3,211		382
募集等受入金	4		3		1
その他の預り金	267		607		340
受入保証金		1,220	2,128		907
短期借入金		5,190	12,690		7,500
未払法人税等		35	35		0
賞与引当金		139	297		158
その他流動負債		142	324		181
流動負債計		11,911	20,737	56.9	8,825
固 定 負 債					
繰延税金負債		314	745		431
退職給付引当金		228	260		32
その他固定負債		37	41		3
固定負債計		580	1,047	2.9	467
特 別 法 上 の 準 備 金					
証券取引責任準備金		142	196		53
特別法上の準備金計		142	196	0.5	53
負 債 合 計		12,635	21,981	60.3	9,346
(資 本 の 部)					
資 本 金		4,374	4,374	12.0	-
資 本 剰 余 金					
資本準備金		3,305	3,305		-
資本剰余金計		3,305	3,305	9.1	-
利 益 剰 余 金					
利益準備金		450	450		-
任意積立金		2,468	2,768		300
当期末処分利益		584	2,467		1,883
利益剰余金計		3,502	5,685	15.6	2,183
その他有価証券評価差額金		463	1,098	3.0	635
自 己 株 式		1	2	0.0	0
資 本 合 計		11,643	14,461	39.7	2,817
負 債 ・ 資 本 合 計		24,279	36,443	100.0	12,164

2. 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前期比 増減
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額
営 業 収 益					
受 入 手 数 料	3,565		5,632		2,066
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	472		630		158
金 融 収 益	199		251		51
営 業 収 益 計	4,238	100.0	6,514	100.0	2,276
金 融 費 用	47	1.1	66	1.0	19
純 営 業 収 益	4,191	98.9	6,448	99.0	2,257
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	3,803	89.7	4,321	66.4	518
取 引 関 係 費	611		665		53
人 件 費	2,116		2,461		345
不 動 産 関 係 費	356		372		16
事 務 費	415		473		57
減 価 償 却 費	96		110		13
租 税 公 課	52		66		14
貸 倒 引 当 金 繰 入	-		0		0
そ の 他	154		171		16
営 業 利 益	387	9.2	2,127	32.6	1,739
営 業 外 収 益	73	1.7	70	1.1	3
営 業 外 費 用	19	0.5	17	0.2	2
経 常 利 益	442	10.4	2,180	33.5	1,738
特 別 利 益	507	12.0	102	1.6	404
投 資 有 価 証 券 売 却 益	192		98		94
退 職 給 付 引 当 金 戻 入	298				298
貸 倒 引 当 金 戻 入	15		4		11
特 別 損 失	387	9.1	140	2.2	246
固 定 資 産 売 却 損	304				304
固 定 資 産 除 却 損	12		86		73
投 資 有 価 証 券 評 価 減	29				29
会 員 権 評 価 減	0				0
出 資 金 清 算 損	1				1
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	38		53		15
税 引 前 当 期 純 利 益	562	13.3	2,142	32.9	1,580
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	12	0.3	12	0.2	-
法 人 税 等 調 整 額			242	3.7	242
当 期 純 利 益	549	13.0	2,371	36.4	1,822
前 期 繰 越 利 益	35		95		60
当 期 未 処 分 利 益	584		2,467		1,883

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前期	当期
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額	金額
・営業活動によるキャッシュ・フロー -		
税引前当期純利益	562	2,142
減価償却費	96	110
証券取引責任準備金繰入	38	53
貸倒引当金の増減額	15	3
退職給付引当金増減額	364	32
投資有価証券売却益	192	98
投資有価証券評価減	29	
固定資産売却損	304	
固定資産除却損	12	86
会員権評価減	0	
出資金清算損	1	
営業外収益調整額	25	31
営業外費用調整額	11	9
トレーディング商品評価損益及びみなし決済損益	1	3
受取利息及び受取配当金	172	212
支払利息	23	46
顧客資産分別金信託の増減額	392	543
未収収益の増減額	22	90
立替金の増減額	37	23
トレーディング商品の増減額	23	32
約定見返勘定の増減額	4	
信用取引資産・負債の増減額	1,969	10,271
証券取引責任準備金の増減額	32	38
その他資産の増減額	27	59
預り金の増減額	357	44
受入保証金の増減額	9	907
未払金・未払費用の増減額	73	165
その他負債の増減額	15	178
役員賞与支払額		12
小計	1,665	7,618
利息及び配当金の受取額	195	215
利息の支払額	21	46
法人税等の支払額	13	35
営業活動によるキャッシュ・フロー -	1,504	7,498

(単位：百万円)

区 分	前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額	金額
. 投資活動によるキャッシュ・フロー -		
投資有価証券の売却による収入	244	156
投資有価証券の取得による支出	-	31
有形固定資産の売却による収入	100	
有形固定資産の除却に伴う支出	9	38
有形固定資産の取得による支出	113	181
長期差入保証金返戻による収入	25	25
長期差入保証金差入による支出	4	0
無形固定資産の取得による支出	50	17
保険契約解約及び満期による収入	30	
出資金の払込みによる支出	51	
長期貸付金の回収による収入	25	4
その他(投資活動)	15	2
投資活動によるキャッシュ・フロー -	212	80
. 財務活動によるキャッシュ・フロー -		
短期借入金の増加額	1,000	7,500
配当金の支払額	147	176
自己株式の買取りに伴う支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー -	852	7,322
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	
. 現金及び現金同等物の増減額	438	256
. 現金及び現金同等物の期首残高	2,209	1,771
. 現金及び現金同等物の期末残高	1,771	1,514

4. 利益処分案

(単位：百万円)

区 分	前期 株主総会承認日 (平成17年6月30日)		当期 株主総会開催予定日 (平成18年6月30日)	
	金額		金額	
当期未処分利益		584		2,467
計		584		2,467
配 当 金 (注)		176		294
取締役賞与		10		18
監査役賞与		2		1
任意積立金		300		1,800
別途積立金	300		1,800	
計		488		2,114
次期繰越利益		95		353

(注)前期 現金配当1株につき 6.0円

当期 現金配当1株につき10.0円(案)

〔重要な会計方針〕

前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 トレーディング商品の評価基準及び評価方法 売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法については時価法を採用するとともに、約定基準で計上しております。</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券等のうち時価のあるものについては決算期末の市場価額の時価をもって貸借対照表計上額とし、取得価額との評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。またその他有価証券等のうち時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～39年 器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込み額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(未処理残額51百万円)については引当金戻入額と相殺処理いたしました。</p>	<p>1 トレーディング商品の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。</p>

前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条及び「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところによる算出した額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引出し可能な預金、及び価格変動リスクの少ない有価証券による短期投資からなっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 証券取引責任準備金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年4月1日以後開始する事業年度から適用されたことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これによる当期の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表) 証券取引法が一部改正されたことに伴い、前期まで固定資産の「その他」に含めておりました投資事業組合への出資金 92百万円は当期より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>	—————

追加情報

前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、従来、適格年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、このうち適格年金制度を廃止して確定拠出年金制度へ移行するとともに、確定拠出年金制度への移行によっても退職金が従来と同水準となるよう退職一時金制度を見直し、また確定拠出年金制度は退職一時金制度の内枠控除方式として導入することとしました。これに伴い、平成16年12月15日に厚生労働省より適格年金制度の廃止及び確定拠出年金制度の導入承認を受けました。企業会計基準適用指針第1号「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」を適用しており、退職給付引当金取崩しによる戻入額については(退職給付関係)注記事項に記載しております。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成17年3月31日)		当 期 (平成18年3月31日)																																																									
1	有形固定資産から控除した減価償却累計額は1,039百万円であります。	1	有形固定資産から控除した減価償却累計額は911百万円であります。																																																								
2	商品有価証券等(資産)の内訳 株券 百万円 債券 460 受益証券 計 460	2	商品有価証券等(資産)の内訳 株券 103百万円 債券 429 受益証券 引受契約 2 計 534																																																								
3	担保に供している資産	3	担保に供している資産																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">被担保債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額(百万円)</th> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>40</td> <td>金融機関借入金</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>319</td> <td>金融機関借入金</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>115</td> <td>証券金融会社借入金</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>86</td> <td>信用取引借入金</td> <td>537</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>561</td> <td>計</td> <td>727</td> </tr> </tbody> </table>		担保に供している資産		被担保債務		種類	期末帳簿価額(百万円)	種類	期末帳簿価額(百万円)	定期預金	40	金融機関借入金	40	投資有価証券	319	金融機関借入金	100	投資有価証券	115	証券金融会社借入金	50	投資有価証券	86	信用取引借入金	537	計	561	計	727	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">被担保債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額(百万円)</th> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>40</td> <td>金融機関借入金</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>288</td> <td>金融機関借入金</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>151</td> <td>証券金融会社借入金</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>66</td> <td>信用取引借入金</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>545</td> <td>計</td> <td>342</td> </tr> </tbody> </table>		担保に供している資産		被担保債務		種類	期末帳簿価額(百万円)	種類	期末帳簿価額(百万円)	定期預金	40	金融機関借入金	40	投資有価証券	288	金融機関借入金	100	投資有価証券	151	証券金融会社借入金	50	投資有価証券	66	信用取引借入金	152	計	545	計	342
担保に供している資産		被担保債務																																																									
種類	期末帳簿価額(百万円)	種類	期末帳簿価額(百万円)																																																								
定期預金	40	金融機関借入金	40																																																								
投資有価証券	319	金融機関借入金	100																																																								
投資有価証券	115	証券金融会社借入金	50																																																								
投資有価証券	86	信用取引借入金	537																																																								
計	561	計	727																																																								
担保に供している資産		被担保債務																																																									
種類	期末帳簿価額(百万円)	種類	期末帳簿価額(百万円)																																																								
定期預金	40	金融機関借入金	40																																																								
投資有価証券	288	金融機関借入金	100																																																								
投資有価証券	151	証券金融会社借入金	50																																																								
投資有価証券	66	信用取引借入金	152																																																								
計	545	計	342																																																								
1	上記金額は貸借対照表計上額によっております。	1	上記金額は貸借対照表計上額によっております。																																																								
2	差し入れた有価証券等の時価額(上記に属するものを除く) 百万円 信用取引貸証券 865 信用取引借入金の本担保証券 532 差入保証金代用有価証券 886 長期差入保証金代用有価証券 102	2	差し入れた有価証券等の時価額(上記に属するものを除く) 百万円 信用取引貸証券 794 信用取引借入金の本担保証券 642 差入保証金代用有価証券 795 長期差入保証金代用有価証券 79																																																								
3	差し入れを受けた有価証券等の時価額 百万円 信用取引貸付金の本担保証券 11,739 信用取引借証券 394 消費貸借契約により借り入れた有価証券 - 受入証拠金代用有価証券 1,279 受入保証金代用有価証券 11,968	3	差し入れを受けた有価証券等の時価額 百万円 信用取引貸付金の本担保証券 21,948 信用取引借証券 300 消費貸借契約により借り入れた有価証券 - 受入証拠金代用有価証券 1,330 受入保証金代用有価証券 18,174																																																								
4	未払法人税等は、住民税及び事業税の未納付額であります。	4	未払法人税等は、住民税及び事業税の未納付額であります。																																																								
5	特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条	5	特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条																																																								
6	会社が発行する株式の総数は普通株式60,000,000株。そのうち発行済株式の総数は普通株式29,424,044株であります。	6	会社が発行する株式の総数は普通株式60,000,000株。そのうち発行済株式の総数は普通株式29,424,044株であります。																																																								
7	会社が保有する自己株式は普通株式8,607株であります。	7	会社が保有する自己株式は普通株式13,027株であります。																																																								
8	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は464百万円であります。	8	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,095百万円であります。																																																								
9	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 預金 1,156 百万円 短期借入金 5,000 百万円 その他 14 百万円	9	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 預金 1,069 百万円 短期借入金 9,500 百万円 その他 10 百万円																																																								

(損益計算書関係)

前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 当期に実施した減価償却費は、有形固定資産81百万円、無形固定資産17百万円であります。	1 当期に実施した減価償却費は、有形固定資産87百万円、無形固定資産25百万円であります。
2 法人税、住民税及び事業税は、住民税であります。	2 同左

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金 1,956百万円 定期預金 81 証券取引責任準備金の預金 104 現金及び現金同等物 1,771 百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金 1,738百万円 定期預金 81 証券取引責任準備金の預金 142 現金及び現金同等物 1,514 百万円
2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	98	54	44	ソフトウェア	36	32	4	合計	135	86	49	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	95	60	35	合計	95	60	35
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																		
	百万円	百万円	百万円																																		
器具備品	98	54	44																																		
ソフトウェア	36	32	4																																		
合計	135	86	49																																		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																		
	百万円	百万円	百万円																																		
器具備品	95	60	35																																		
合計	95	60	35																																		
2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17 百万円 1年超 33百万円 計 50 百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17 百万円 1年超 19百万円 計 37 百万円																																				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 27 百万円 減価償却費相当額 25 百万円 支払利息相当額 1 百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 19 百万円 減価償却費相当額 17 百万円 支払利息相当額 1 百万円																																				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																				
5 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																				

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>トレーディングの内容 当社が行うトレーディング業務において取り扱う商品は(イ)株式や債券に代表される有価証券、(ロ)株価指数の先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引やオプション取引及び金利先物取引といった取引所取引の金融派生商品、(ハ)先物外国為替取引及び通貨オプション取引といった取引所取引以外の金融派生商品の3種類に大別されます。</p> <p>トレーディングに対する取組方針及び利用目的 当社は、トレーディング業務を行うにあたり、取引所取引または取引所取引以外の取引を通じて多様な顧客ニーズへの的確な情報サービスや商品を提供することを基本方針とし、取引所取引については健全な市場機能の発揮と委託取引の円滑な執行を目的とし、取引所取引以外の取引では公正な価格形成と流通の円滑化を目的として取り組んでおります。</p> <p>トレーディングに係るリスクの内容 トレーディング業務に伴い発生し、当社の財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては、主にマーケットリスクと取引先リスクがあります。</p> <p>マーケットリスクは、株式・債券・金利・為替等の市場価格が変動することにより発生するリスクであり、取引先リスクは、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。</p> <p>トレーディングに係るリスク管理体制 全てのトレーディング業務は、当社所定のリスク限度枠の範囲内で行っており、実行及び管理は「業務分掌規程」「リスク管理の基本方針」及び「自己売買業務に係る市場リスク額の管理規程」等に従い、有価証券等、金利関連取引及び為替予約取引等の実行は運用業務部、営業本部株式部、同商品部並びに法人本部引受部において実行されております。リスク限度については経営計画や自己資本規制比率等の財務状況を勘案のうえ原則として半期毎に取締役会で決定します。</p> <p>また営業本部 総務課においてこれらのポジションの状況・時価及びリスク算定・損益状況を日々チェックし社長・管理本部長(内部管理統括責任者)をはじめ財務部・監査部に報告されて、取引の状況のモニタリングが行われています。また財務部において定期的に検証され、取締役会に報告しております。</p>	<p>トレーディングの内容 同左</p> <p>トレーディングに対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>トレーディングに係るリスクの内容 同左</p> <p>トレーディングに係るリスク管理体制 全てのトレーディング業務は、当社所定のリスク限度枠の範囲内で行っており、実行及び管理は「業務分掌規程」「リスク管理の基本方針」及び「自己売買業務に係る市場リスク額の管理規程」等に従い、有価証券等、金利関連取引及び為替予約取引等の実行は運用業務部、営業本部株式部、同商品部並びに引受部において実行されております。リスク限度については経営計画や自己資本規制比率等の財務状況を勘案のうえ原則として半期毎に取締役会で決定します。</p> <p>また営業本部 総務課においてこれらのポジションの状況・時価及びリスク算定・損益状況を日々チェックし社長・管理本部長(内部管理統括責任者)をはじめ財務部・監査部に報告されて、取引の状況のモニタリングが行われています。また財務部において定期的に検証され、取締役会に報告しております。</p>

(2) トレーディングの契約額等及び時価に関する事項

株券等

種類	前期 (平成17年3月31日)			当期 (平成18年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
有価証券						
資産に属するもの						105
負債に属するもの						103
市場 取引	株価指数先物取引					
	売建					
	買建					
	株券オプション取引					
	売建					
	コール					
	プット					
	買建					
	コール					
	プット					
	株価指数オプション取引					
	売建					
	コール					
	プット					
買建						
コール						
プット						

(注) 1 有価証券には、株券、新株予約権付社債券、株式投資信託受益証券、これらの有価証券で外国または外国法人の発行するものが含まれています。

- 2 時価の算定方法は、監督当局に提出、認定された時価算定基準によっております。
 なお、トレーディングに係る取引については、貸借対照表日現在の時価ならびにみなし決済損益を貸借対照表上に計上しておりますので、評価損益を記載しておりません。主な算定方法は以下のとおりです。

上場有価証券	主たる証券取引所の終値
外国株券	主たる証券取引所の終値
非上場証券投資信託 受益証券	証券投資信託協会が発表する基準価格(または、解約価格)
株価指数先物取引	主たる証券取引所の清算値段
株券オプション取引、 株価指数オプション取引	主たる証券取引所の証拠金算定基準値段

債券等(金利商品を含む)

種類	前期 (平成17年3月31日)			当期 (平成18年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
有価証券						
資産に属するもの			460			429
負債に属するもの						
市場取引	債券先物取引					
	売建					
	買建					
	金利先物取引					
	売建					
	買建					
	債券オプション取引					
	売建					
	コール					
	プット					
	買建					
	コール					
	プット					
	金利オプション取引					
	売建					
コール						
プット						
買建						
コール						
プット						
市場取引以外の取引	選択権付債券売買取引					
	売建					
	コール					
	プット					
	買建					
コール						
プット						

(注) 1 有価証券等には、債券(株券等に属するものを除く)、公社債投資信託受益証券、コマーシャル・ペーパー、これらの有価証券等で外国または外国法人の発行するものが含まれています。

- 2 時価の算定方法は、監督当局に提出、認定された時価算定基準によっております。
 なお、トレーディングに係る取引については、貸借対照表日現在の時価ならびにみなし決済損益を貸借対照表上に計上しておりますので、評価損益を記載しておりません。主な算定方法は以下のとおりです。

国債証券 東京証券取引所が定める国債の大口売買取引以外の売買取引に係る呼値の制限値幅の基準値段または、原則として同残存年限の上場国債の時価を基準として日本証券業協会が公表する売買参考統計値(平均)及び業者間気配を参考に算出した価格

国債証券以外の円貨建債券 原則として同残存年限の国債の時価・スワップレートを基準に発行体のクレジット、流動性を考慮し、日本証券業協会が公表する売買参考統計値(平均)及び業者間気配を参考に算出した価格

外貨建債券	ブローカースクリーン等を参考に算出した価格、または、各国国債の時価、為替レート等を勘案して算出した価格
債券先物取引	主たる証券取引所が定める清算値段
金利先物取引	TIFFE が定める清算価格、TIFFE 以外の海外金融先物取引市場に上場されるものについては、各取引所が定める清算価格に準ずる価格
債券オプション取引	主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段
金利オプション取引	TIFFE が定める清算価格、TIFFE 以外の海外金融先物取引市場に上場されるものについては、各取引所が定める清算価格に準ずる価格
選択権付債券売買取引	原則として原証券の時価、ボラティリティー、金利を基準として業者間気配を参考に算出した価格

その他(通貨)

種類	前期 (平成17年3月31日)			当期 (平成18年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場取引	通貨先物取引					
	売建					
	買建					
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	57		23		23
	買建					
	米ドル	57		23		23
	売建					
	ユーロ					
	買建					
ユーロ						
売建						
豪ドル	40		35		36	
買建						
豪ドル	40		35		36	

(注) 時価の算定方法は、監督当局に提出、認定された時価算定基準によっております。なお、トレーディングに係る取引については、貸借対照表日現在の時価ならびにみなし決済損益を貸借対照表上に計上しておりますので、評価損益を記載しておりません。主な算定方法は以下のとおりです。

通貨先物取引	TIFFE が定める清算価格、TIFFE 以外の海外金融先物取引市場に上場されるものについては、各取引所が定める清算価格に準ずる価格
為替予約取引	直物 営業時間に把握できる直物 TTM 上記以外の 受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値 為替取引 に割引き、スポットレートの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額

2 トレーディングに係るもの以外

前期(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	801	1,579	778
債券			
その他	2,001	2,001	0
小計	2,803	3,581	778
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	2,803	3,581	778

(4) 当該事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	244	192	
債券			
その他			
合計	244	192	

(5) 時価評価されていない有価証券

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	67
その他	92
合計	159

(注1) 非上場株式については評価減29百万円を行なっております。

(注2) 証券取引法の改正により、投資事業組合に対する出資金は有価証券とみなされることとなった為、その他に含めております。

(6) デリバティブ取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

(7) デリバティブ取引の契約額等及び時価に関する事項

該当事項はありません。

当期(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	779	2,637	1,857
債券			
その他			
小計	779	2,637	1,857
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券	2,647	2,634	13
その他			
小計	2,647	2,634	13
合計	3,426	5,271	1,844

(4) 当該事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	151	98	
債券			
その他			
合計	151	98	

(5) 時価評価されていない有価証券

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	67
その他	81
合計	149

(6) デリバティブ取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

(7) デリバティブ取引の契約額等及び時価に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出型の制度として確定拠出年金法（平成13年法律第88号）による年金制度と退職一時金制度を設けております。 当社は日本証券業厚生年金基金に加入していましたが、平成17年3月25日に厚生労働大臣より日本証券業厚生年金基金の解散が認可され清算業務手続きに入ることとなり、今後、基金残余財産を確定のうえ各加入員に分配される予定となっております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出型の制度として確定拠出年金法（平成13年法律第88号）による年金制度と退職一時金制度を設けております。 当社は日本証券業厚生年金基金に加入していましたが、平成17年3月25日に厚生労働大臣より日本証券業厚生年金基金の解散が認可され清算業務手続きに入り、今後、基金残余財産を確定のうえ各加入員に分配される予定となっております。</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 228 百万円 内訳 年金資産 - 百万円 会計基準変更時差異未処理額 - 百万円 退職給付引当金 228 百万円</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 260 百万円 内訳 年金資産 - 百万円 会計基準変更時差異未処理額 - 百万円 退職給付引当金 260 百万円</p>
<p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 30 百万円 数理計算上の差異の費用処理額 - 百万円 会計基準変更時差異の費用処理額 - 百万円 その他 3 百万円 退職給付費用 34 百万円 (注)「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 60 百万円 数理計算上の差異の費用処理額 - 百万円 会計基準変更時差異の費用処理額 - 百万円 その他 23 百万円 退職給付費用 83 百万円 (注)「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 5 年</p>	<p>4</p>
<p>5 当社は退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	<p>5 当社は退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>
<p>(注)平成16年12月15日に厚生労働省より適格年金制度の廃止及び確定拠出年金制度の導入承認をうけましたので、企業会計基準適用指針第1号「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」を適用し、特別利益に退職金制度改定に伴う退職給付引当金取崩しによる戻入額298百万円を計上しております。</p>	

(税効果会計関係)

前 期 (平成17年 3月31日)	当 期 (平成18年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金 1,902	繰越欠損金 930
減価償却超過額 57	減価償却超過額 49
退職給付引当金繰入超過額 86	退職給付引当金繰入超過額 104
証券取引責任準備金 57	証券取引責任準備金 79
貸倒引当金繰入超過額 80	貸倒引当金繰入超過額 78
賞与引当金等繰入超過額 64	賞与引当金等繰入超過額 136
ゴルフ会員権等減損 85	ゴルフ会員権等減損 85
その他 13	その他 12
繰延税金資産小計 2,348	繰延税金資産小計 1,477
評価性引当額 2,348	評価性引当額 1,235
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計 242
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 314	その他有価証券評価差額金 745
繰延税金負債小計 314	繰延税金負債小計 745
繰延税金負債の純額 314	繰延税金負債の純額 503
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
住民税均等割等 2.3%	住民税均等割等 0.6%
繰越欠損金 41.1%	繰越欠損金 51.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.7%

(持分法損益等)

前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
持分法適用会社はありません。	同左

平成18年3月期 決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前 期 比
			%
委託手数料	2,921	4,495	153.9
(株券)	(2,911)	(4,484)	(154.0)
(債券)	(5)	(5)	(112.7)
引受け・売出し手数料	30	128	422.0
(株券)	(23)	(122)	(522.4)
(債券)	(7)	(6)	(90.6)
募集・売出しの取扱手数料	399	730	182.9
その他の受入手数料	214	278	129.4
合 計	3,565	5,632	157.9

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前 期 比
			%
株券	3,023	4,735	156.7
債 券	58	45	78.4
受 益 証	467	822	176.0
そ の 他	17	28	164.9
合 計	3,565	5,632	157.9

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前 期 比
			%
株券等	384	520	135.4
債 券	79	100	125.7
そ の 他	8	10	121.2
合 計	472	630	133.5

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前 期		当 期		前 期 比	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	1,926	2,216,468	2,634	3,109,802	136.8 %	140.3 %
(自 己)	(1,167)	(1,832,497)	(1,630)	(2,510,770)	(139.7)	(137.0)
(委 託)	(759)	(383,971)	(1,004)	(599,031)	(132.2)	(156.0)
委 託 比 率	39.4 %	17.3 %	38.1 %	19.3 %		
東 証 シ ェ ア	0.241 %	0.318 %	0.224 %	0.263 %		
1株当たり委託手数料	3 円	80 銭	4 円	43 銭		

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前 期	当 期	前 期 比
引 受 高	株 券 (株 数)	0.486	3.561	732.9 %
	" (金 額)	2,822	4,509	159.8
	債 券 (額面金額)	2,943	2,738	93.0
	コーポラル・ハ・ハ - 及び外国証券等 (額面金額)	-	-	-
募 集 ・ 売 出 し	株 券 (株 数)	0.492	3.565	723.8
	" (金 額)	2,892	4,552	157.4
	債 券 (額面金額)	9,529	11,218	117.7
	受益証券 (額面金額)	115,102	171,360	148.9
	コーポラル・ハ・ハ - 及び外国証券等 (額面金額)	-	-	-

(注) 売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前 期 末	当 期 末
基 本 的 項 目	資 本 合 計 (A)	10,991	13,048
補 完 的 項 目	その他有価証券評価差額金等	463	1,098
	証券取引責任準備金等	142	196
	一般貸倒引当金	1	2
	計 (B)	608	1,298
控 除 資 産	(C)	2,549	2,595
固定化されていない 自己資本の額	(A) + (B) - (C) (D)	9,050	11,751
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	202	328
	取引先リスク相当額	304	551
	基礎的リスク相当額	933	988
	計 (E)	1,440	1,868
自己資本規制比率(D) / (E) × 100 (%)		628.3 %	628.7 %

6. 役職員数

(単位:人)

	前 期 末	当 期 末
役 員	10	13
従 業 員	297	289

(注) 従業員数は臨時従業員(歩合外務員、投信債券外務員、契約ディーラー、臨時勤務者、派遣社員)を含んでおります。